

東京オリンピック・パラリンピック期間中における出勤者数削減に関する調査（結果）

経団連の会員企業（1472社）を対象に、**都内事業所**におけるテレワークや休暇の分散取得による出勤者数の削減割合等についての調査を実施。6月18日から調査を実施し、**340社**（約23%）の回答を集計。

【テレワーク及び休暇の取組】

- **テレワーク実施可能な従業員（全従業員の67%）**について、テレワークによる出勤者数の削減割合（現在の取組は**57%**）は、**オリパラ大会期間は59%に増加し、お盆を含む期間**においては休暇取得が増加することの影響もあって**55%**となる見込み。
- 休暇による出勤者数の削減割合については、お盆を含む期間はほぼ例年並みの見込みであるが、**オリンピック大会期間で1.30倍、パラリンピック大会期間で1.22倍、本年は例年よりも休暇が多く取得される見込み。**

| | | 現在の取組状況 | オリパラ期間中における取組予定 | | |
|--------------------------------------|----|---------|--------------------|---------------------|---------------------|
| | | | 7/23-8/8 オリンピック | 8/9-8/23 お盆を含む期間 | 8/24-9/5 パラリンピック |
| テレワークによる出勤者数の削減割合 【テレワーク実施可能な従業員】 | | 57% | 59% | 55% | 59% |
| 休暇による出勤者数の削減割合 | 本年 | 5.6% | 9.6% (1.30倍) | 17.7% (1.06倍) | 8.4% (1.22倍) |
| | 例年 | - | 7.4% | 16.6% | 6.9% |

※ 数値は全て従業員数による加重平均値。また、本年の欄のカッコ内は、休暇による出勤者数の削減割合について本年と例年の比率を計算したものの。

【出勤者数削減に関する取組】

○ テレワーク及び休暇による出勤者数の削減割合を全従業員ベースに換算すると、

- ① 現在の取組は **46%** となっているのに対し、
- ② **オリンピック大会期間においては51%（5ポイント増加）、パラリンピック大会期間において49%（3ポイント増加）** となり、
- ③ **お盆を含む期間においては55%（9ポイント増加）** となる見込み。

| | 現在の取組状況 | オリパラ期間中における取組予定 | | |
|----------------|---------|--------------------|---------------------|---------------------|
| | | 7/23-8/8 オリンピック | 8/9-8/23 お盆を含む期間 | 8/24-9/5 パラリンピック |
| 出勤者数の削減割合 | 46% | 51% (+5ポイント) | 55% (+9ポイント) | 49% (+3ポイント) |
| うちテレワークによる削減割合 | 40% | 41% | 38% | 41% |
| うち休暇による削減割合 | 5.6% | 9.6% | 17.7% | 8.4% |

※ 数値は全て従業員数による加重平均値。